

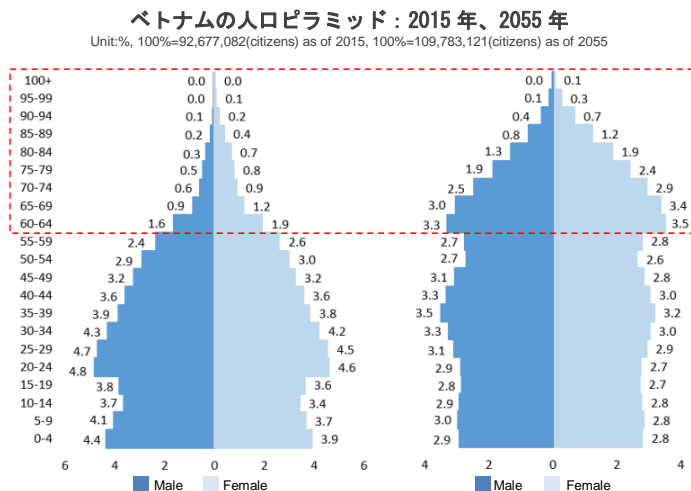
## ベトナムの産業人材育成に関する調査を実施

ベトナム政府による人材育成の 10 年戦略や計画が 2020 年で終了し、JICA も 2012 年に人材育成に関わる情報収集調査を実施してから 10 年が経過することから、JICA ベトナム事務所は、ベトナムの産業人材育成の新しい政策、ニーズの変化を踏まえて最新状況を把握するため、2021 年 9 月に「ベトナム国産業人材育成分野における情報収集・確認調査」を開始し、この度調査報告書が完成しました。この機会に、本稿では調査報告書の概要について紹介します。

### ベトナム国産業人材育成分野における情報収集・確認調査 報告書概要

本調査では、1000 以上のベトナム全土の関連機関（越政府や関係機関、他ドナー、民間セクターや日越企業等）を対象に、アンケート調査とヒアリングを実施し、高等教育を含むベトナムの産業人材育成分野に関する各種戦略・開発計画の現状把握と分析、日系企業・大学等の人材ニーズの調査・分析、ベトナムにおける中長期的な人材育成支援ニーズの調査・分析、今後の JICA による本分野の協力の方向性を検討しました。

**低コスト労働から脱し、高度人材の育成を重視**  
 高齢化社会と人件費上昇により、ベトナムは現在の比較優位である低コスト労働を早晚失うとされています。またベトナムの労働生産性は低く、デジタル化が進む中で、高いスキルやイノベーションを生み出せる能力を持った人材を育成することが競争力構築のためにも必須です。ベトナム政府は、今後数十年の持続可能な社会経済発展のため人材育成を重点分野と位置付け、社会経済開発戦略 2021 年～2030 年では、高度人材（デジタル、管理職、福祉・介護）の育成を重視しています。



Source: PopulationPyramid.net, Research team's analysis with forecasted data for 2055 (ベトナム国産業人材育成分野における情報収集・確認調査 最終報告書, P.36)

**【巻頭】**

- ベトナムの産業人材育成に関する調査を実施

**【成長と競争力強化】**

- 技術協力「中小企業振興・産業基盤強化プロジェクト」生産管理 OJT 支援企業で企業内研修を実施
- アグリビジネスジャパンデスク(ABJD)主催 栽培記帳管理セミナーを開催
- 無償資金協力「人材育成奨学計画 (JDS)」: 2021 年度留学生の壮行会開催及び 2019 年度留学生の帰国報告会を開催

**目次**

**【脆弱性への対応】**

- 循環経済実施に係るロードマップ構築のための日本の知見の共有及び政策提言ワークショップを開催

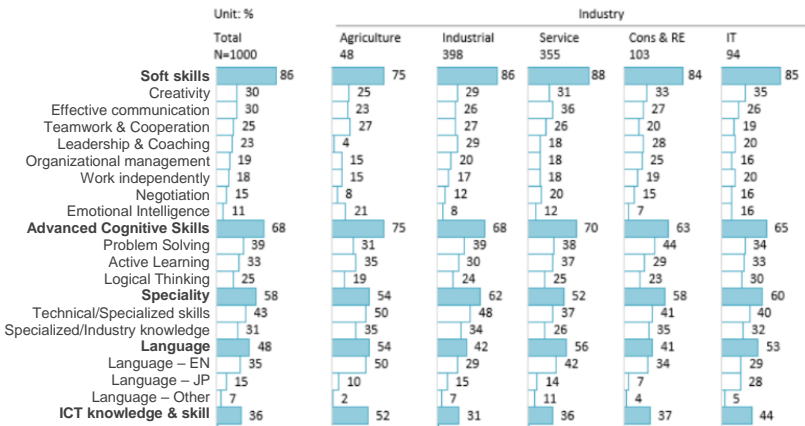
**【その他】**

- JICA ベトナム事務所より交通運輸省 ドン副大臣に表彰状を授与
- 斜面災害減災力の強化に向けラオカイ省で避難訓練を実施
- JP-MIRAI がお役立ちアプリをリリース

## 求められるソフトスキル — 問題解決能力・主体的学習能力など

企業において求められる人材としては、どの職種にもチームワークや問題解決能力といったソフトスキルが求められており、今後求められる技能としては、従来通りの技術・専門的技能や語学に加えて、問題解決能力、ICT技能・知識、主体的学習能力、創造性といった認知的技能が加わっています。また、越進出日系企業の共通の課題としては、人件費増、人材供給不足、特に中間管理職の不足が挙げられました。

将来求められるスキル要件（企業）



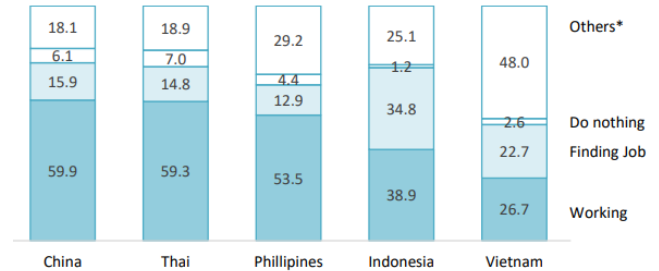
(ベトナム国産業人材育成分野における情報収集・確認調査 最終報告書, P.152)

## 財源不足、デジタル化の遅れ、実習生のジョブミスマッチなどの課題

高等教育の課題としては、労働市場のニーズを満たすための施設設備や教育内容の更新が財源不足で追いついていない、技能基準・品質保証、認定基準の統合が不十分なため国際基準への更新が遅れている、教員の能力不足、デジタル化の遅れなどが挙げられました。職業訓練校の課題としては、教育水準の指針となる包括的な国家品質保証の枠組みの不足、

教育設備・デジタル化対応能力の不足、公私の格差、キャリア教育不足等が挙げられました。帰国技能実習生については、帰国後日本での経験を国内での就職に活かせる技能実習生の割合は約 26.7%と他国と比較して相対的に低いことが指摘されました。

帰国技能実習生就労状況（% 2019年）



\*Others include Continue Technical Trainee program; Going on to higher education; Go back to Japan; No answer

Source: Organization for Technical Intern Training

(ベトナム国産業人材育成分野における情報収集・確認調査 最終報告書, P.258)

## ベトナムの産業人材育成分野における今後の重点分野に関わる JICA への提案

これらを踏まえ、本調査では、現行の高等教育プロジェクトと関連させた将来のグリーン経済に向けた高度人材育成のための高等教育研修システムの強化、熟練看護・介護人材の質と規模を向上させる取組、帰国技能実習生の包括的な支援、日系企業と職業訓練校の産学連携、ヘルスケア・環境産業・アグリテック分野のスタートアップ企業の支援等が今後の支援の重点分野として推奨されています。また重点地域として医療・介護はホーチミン市、環境産業はカントーとホーチミン市、IT はダナン・ホーチミン市、土木はハノイ、ホーチミン市、ダナンが推奨されています。



\*ベトナム国産業人材育成分野における情報収集・確認調査 最終報告書：  
[https://www.jica.go.jp/vietnam/office/others/pamphlet/ku57pq0000221k6l-att/jica\\_ihrd\\_report\\_202205\\_jp.pdf](https://www.jica.go.jp/vietnam/office/others/pamphlet/ku57pq0000221k6l-att/jica_ihrd_report_202205_jp.pdf)

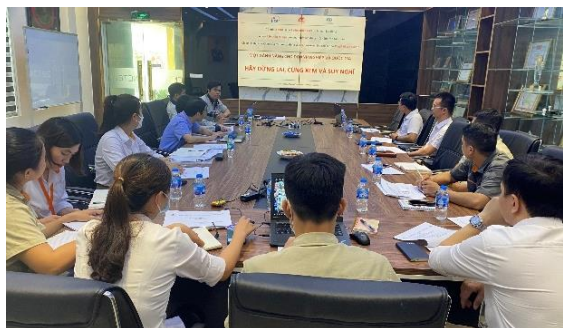
## 技術協力「中小企業振興・産業基盤強化プロジェクト」 生産管理 OJT 支援企業で企業内研修を実施

6月下旬から7月中旬にかけて、技術協力「中小企業振興・産業基盤強化プロジェクト」の一環で、生産管理 OJT 支援企業を対象に、「STOP6 安全活動」及び「方針管理」に関する企業内研修を実施し、総勢約 90 名が参加しました。

STOP6 安全活動研修では、危険を事前に予測する感覚を養い、労働災害を未然に防ぐことを目的として「危険予知訓練(KYT)」と「ヒヤリハット」という具体的な活動について講義と演習を、4社で実施しました。また、方針管理研修は、以前同研修に参加した2社から、社内でも同じ研修を実施したいと依頼を受け、今回企業内研修として実施をしました。



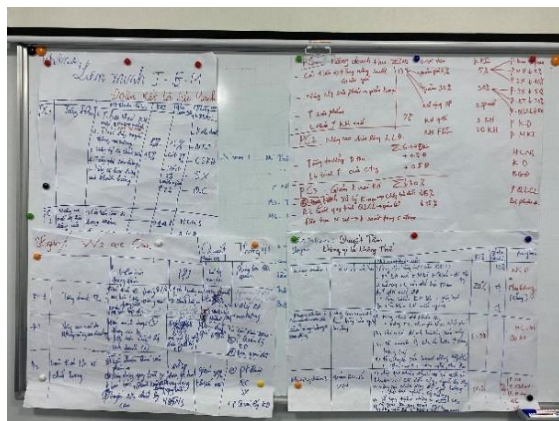
STOP6 安全活動研修の様子 (6月29日、樹脂成型製造)



STOP6 安全活動研修の様子 (6月22日、樹脂部品製造)

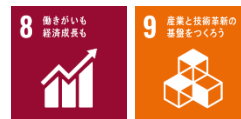


STOP6 安全活動研修の様子 (6月28日、機械加工・治具)



方針管理研修の様子 (6月29日、機械加工・自動機)

終了後、「研修委員会を社内に設置して、今後定期的に社員研修を行っていく」、「方針管理を是非、社内展開したい」など、各社社長他から様々な声が寄せられ、企業内研修を通して各企業に適用できる新たな知識を伝えることができました。これからも、有用な知識・知恵を企業に伝えるために企業からの要望に応じて企業内研修を実施していきます。



## JICA が協力する ABJD 主催 栽培記帳管理セミナーを開催



パネルディスカッションの様子

7月15日、JICA が協力する農業農村開発省 (MARD) 国際協力局のアグリビジネスジャパンデスク (ABJD) は、ゲアン省にて、栽培記帳管理をテーマとしたセミナーを開催しました。本セミナーは、安全作物栽培で重要な要素である栽培記録の管理方法を伝えることを目的としており、ゲアン省の農家および普及員を含む約100名が参加しました。

ベトナムの農業市場は発展途上にあり、2018年の統計の農業 GNP は日本の10分の1以下であるもの



の、農業人口は2231万人（日本は175万人）、耕作可能面積は1151万haと日本のおよそ3倍であり、農業生産のポテンシャルが高く、発展の余地が極めて高い分野です。

ABJDはベトナムへ日本の資源の投入を促進し、民間投資による日本の支援でベトナム農業の潜在性を活性化することを目的に、JICAの支援により設立されました。ビジネスパートナーやクライアントの発掘など、日系企業とベトナム企業を繋ぐ役割を担い、日越双方の農業関連事業の活性化を促し、Win-Winな発展に向けて活動をしています。JICAは現在、技術協力「農業農村政策アドバイザー」（2021年9月～2022年9月）を通じて専門家を派遣し、ABJDを支援しています。

ベトナムでも食の安全に関するニーズは、高級小売店や日本への輸出業者などを中心に高まっています。しかし、生産現場では食の安全に関する認識が依然として低いことが課題としてあげられます。この課題に対応するためには、市場を意識した生産への意識改革が必要であり、そのための行動変容を起こす必要があります。

今回のセミナーでは、Nafoods、グリコ、Kamereoから安全な作物の栽培において必須である記帳管理の重要性が共有されるとともに、ナガセベトナム社と現地企業が共同開発したデジタル記帳サービスが、デモンストレーションを通して紹介されました。デジタル記帳は、記録作業の負担軽減につながるだけでなく、経費削減や品質向上により、収益改善に直結することが期待されています。また、購買者にとっても生産履歴の透明性が高くなり、安心して作物を購入することが可能となります。

本セミナーを通じて、安全な作物を提供すること、そして安全性を記録により証明するという意識改革が、ゲアン省の農家に定着していくことが期待されます。JICAは引き続き、食の安全性を高め、販売促進および販路拡大の支援に取り組むことで、これからのベトナム農業分野の開発に寄与していきます。



成長と競争力強化

## 無償資金協力「人材育成奨学計画（JDS）」

### 2021年度留学生の壮行会開催及び2019年度留学生の帰国報告会を開催



2021年度 JDS 留学生 壮行会 集合写真

7月27日、ハノイにて、今秋入学するJDS留学生25名（修士課程20名：博士課程5名）の壮行会及び、2019年度JDS留学生60名（全て修士課程）の帰国報告会が開催され、教育訓練省 Nguyen Hai Thanh 副大臣、在越日本国大使館信田哲宏参事官等が出席しました。

JICAは無償資金協力「人材育成奨学計画（JDS）」を通じて、途上国の優秀な若手行政官等に日本の大学院への留学機会を提供することで、同国の社会・経済開発を牽引するリーダーの育成及び日本と各国との友好関係強化を支援しています。2000年の開始以降、ベトナムから日本には751名が留学しています。

帰国報告会では、JDS留学生から専門的知識や研究手法等、大学内での学びだけでなく、日本の公的

機関とのネットワーキング、日本市民との触れ合い等、学外での学びもJDSの魅力である旨、発言がありました。

壮行会では、JDS留学生からグローバル化が進む世界において、課題解決に資する知見、及び日本の省庁含むパートナーとネットワークを構築し、帰国後のベトナムの経済社会開発に貢献したい旨、力強い抱負が聞かれました。留学生はベトナムの重点開発課題に合わせて設定された各対象分野\*に応じて日本の全国13の大学に分かれ、約2年間の留学生活を送ります。

\*経済、運輸交通、エネルギー、産業人材育成、農業・地方開発、保健・社会保障、気候変動、法整備、行政



2019年度 JDS 留学生 集合写真



## 循環経済実施に係るロードマップ構築のための 日本の知見の共有及び政策提言ワークショップを開催



JICA ベトナム事務所岡次長によるスピーチ

7月6日、ハノイにて、JICA は、天然資源環境省天然資源環境戦略研究機関との共催で、「ベトナムにおける循環経済実施に係るロードマップ構築のための日本の知見の共有及び政策提言ワークショップ」を開催し、「ベトナム国循環経済に係る調査」

(2022年1月～2022年7月)の最終成果を共有しました。

本調査では、ベトナムにおける循環経済社会の構築に向けた政策の現状、及び日本における循環経済の良好事例に関する情報を収集・分析し、その分析結果を基にベトナムの循環経済に係る国家行動計画の基本的な枠組み案を作成しました。

ワークショップでは、オンラインを含め約80名の参加があり、循環経済への関心が高いことがうかがわれました。国家行動計画の枠組み案のみならず循環経済に向けた政策についても活発な議論が行われ、参加した政府関係者や専門家、民間企業関係者から多くの意見や提言が提示されました。今後はワークショップでの成果を基に、天然資源環境省天然資源環境戦略研究機関が国家行動計画の具体化を進める予定です。



### その他

## JICA ベトナム事務所より交通運輸省ドン副大臣に表彰状を授与



表彰式

右：交通運輸省ドン副大臣 左：JICA ベトナム事務所清水所長

7月25日、JICA ベトナム事務所は、10年を超える期間にわたる日本のODA事業への協力及び貢献を表し、交通運輸省グエン・ゴック・ドン副大臣へ感謝状を授与しました。交通運輸省ドン副大臣は、ハノイ市環状3号線、ノイバイ国際空港、ニャットン橋、ニャットン橋とノイバイ国際空港を結ぶ高速道

路、カイメップ・チーバイ国際港、ラックフェン国際港などの主要な運輸インフラ事業の建設に貢献してきました。これらの運輸インフラ事業は、現在、ベトナムの社会経済活動の軸を形成し、日越両国の友好関係のシンボルとなっています。また交通運輸省ドン副大臣は、全国交通マスタープラン、港湾に関する技術基準の開発、高速鉄道に係る調査、鉄道分野の人材育成など、技術協力事業と人材育成も指揮してきました。

感謝状授与式で、交通運輸省ドン副大臣は、今回の受賞は個人としてだけではなく、同省関係者や工事関係者の尽力によるものであり、ベトナムの運輸インフラ分野の発展は、ベトナムの全産業の発展及び、日越関係の発展でもあると述べました。JICA は引き続き、ベトナムの社会・経済発展に貢献するため、運輸インフラ分野での協力を進めて参ります。





## 斜面災害減災力の強化に向けラオカイ省で避難訓練を実施



背負いかごや肥料袋などの荷物を持ち、集落ごとにグループを作り、グループごとに色違いのビブスを着用し避難訓練を実施

6月22日、ラオカイ省にて、株式会社アドバンテクノロジー、ラオカイ省自然災害防止・制御局、ベトナム交通科学研究所は、草の根技術協力事業「自主防災組織の活性化による斜面災害減災力の強化」の一環で避難訓練を実施し、同省チュンチャイ地区ポシガイ村住民約100人が参加しました。

文化センターで避難訓練の説明を受けた住民たちは、合図とともに背負いかごや肥料袋などの荷物を持ち、素早く近所の学校へ避難しました。その後、それぞれの家に帰り、2度目の合図で集落ごとに安全な場所へ避難しました。避難訓練中は、集落ごとにグループを作り、グループごとに色違いのビブスを着用し、グループリーダーが率先して声がけする等の工夫が見られました。



意見交換会



紙芝居を上演

終了後の意見交換会では、ドローンで撮影した避難訓練の様子を見ながら、ベトナム交通科学研究所のスタッフが各集落の避難の特徴を発表しました。また、集落ごとに住民たちが安全な場所や危険な場所を話し合いながら地図に書き込み、防災マップを作成しました。

最後には地域防災啓発を目的とした紙芝居を上演しました。この村の特徴をいかしたイラストで、住民たちからは歓声が上がりました。同様の避難訓練を同省の他の地区でも実施予定です。

草の根技術協力事業（地域経済活性化特別枠）「自主防災組織の活性化による斜面災害減災力の強化」（実施期間：2020年4月～2023年2月）

[https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/ku57pq0000124o9y-att/vie\\_34\\_c.pdf](https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/ku57pq0000124o9y-att/vie_34_c.pdf)



日本を目指すあなたに  
日本で働く(又は暮らす)あなたに  
外国人向け情報ポータルサイト  
JP-MIRAI ポータル



## 日本での生活に不安はありませんか？ JP-MIRAI がお役立ちアプリをリリース

責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム（JP-MIRAI）がポータルサイトのアプリ版をリリースしました。アプリでは、ベトナム語含む多言語で、訪日前・来日中・帰国後の外国人に役立つ情報を、77の記事や動画コンテンツで発信しています。ぜひダウンロードください！

ポータルサイト Web版→[JP-MIRAI ポータル](#)  
iOS→[Connecting to Apple Music](#)  
Android→[JP-MIRAI - Apps on Google Play](#)

JICAベトナム事務所では、本月報を通じて皆様との情報共有を目指しています。ご意見、ご要望は、vt\_oso\_rep@jica.go.jpまでお送り下さい。

Website <https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html> (日・越・英)

Facebook <https://www.facebook.com/jicavietnam> (越) 発行：JICAベトナム事務所広報班